

大阪市解体の「都」構想



大阪市議会開会日に「大阪をなくすな」と訴える人々。18日、大阪市北区・大阪市役所前



「大阪をなくすな」とアピール。21日、大阪市・鶴橋駅前

論戦で浮き彫り

コロナ対策に最大の障害

府に一本化で無策

検査も給付金も遅れ

「大阪都」構想こそが新型 コロナ対策の最大の障害とな

大阪維新の会・代表・松井 一郎大阪市長は開会中の府・大阪市議会で、大阪府を廃止・分割する「大阪都」構想の制度案（協定案）を議決し、是非を問う住民投票を11月1日に実施しようとしています。この構想のことが問題で、府・市議会の論戦で浮き上がっています。

（大阪府・生島貞治、渡辺健）

大阪市の陽性率は13・1%（8月3～16日、大阪市以外）の府内の陽性率5・8%と比べて極めて高い水準です。大阪府が感染源地域化して近隣市の感染増につながっている可能性があり、病床も逼迫しています。

ところが、松井市長は「大阪府が司令塔となり、情報収集、対応方針の一元化で『オール大阪』でコロナに立ち向かっていく」と決めたことと事実上、府任せ。維新市議は、吉村洋文知事と松井市長の間関係による「バーチャル

大阪府が司令塔となり、情報収集、対応方針の一元化で『オール大阪』でコロナに立ち向かっていく」と決めたことと事実上、府任せ。維新市議は、吉村洋文知事と松井市長の間関係による「バーチャル

中でも最も遅れました。メディアにも「松井市長は長い夏休みで、コロナ重症者急増も8月登庁わずか3回」（『日刊ゲンダイ』18日付）と書かれています。

一方、吉村知事もPCR検査は足りているとして検査の抜本的拡大に積極的で、府独自の「大阪モデル」で緊急事態を示す「赤信号」の基準を引き上げた上で、「赤信号」が点灯しても住民投票を「必ず延期する」と考えていないと議会答弁し、大阪府廃止を優先させる姿勢を見せました。

日本共産党の山中智子市議は「コロナのたがひは仕事。大阪府ぶしに費やすお金、エネルギー、時間をコロナ対策に使わねば」と大阪府の持つ財政力、組織力を

財政は確実に悪化

「コロナ前」試算通用せず

財政問題も議論となりまし。大阪府市副都推進局は11日、大阪府廃止後の「特別区」の20年間の財政シミュレーション「更新版」を発表し、「収支不足は避けられない」としています。

コロナ禍前の財政シミュレーションのまま大阪府廃止の住民投票をするのはあまりにも無責任だとの批判がある中、今回のシミュレーション

突然出現してきた追加の効果額は累計で1547億円。その中でとりわけ大きいのは、地下鉄からの配当金などの104億円です。これがなければ、特別区は、すくなく赤字です。

地下鉄は「コロナの影響を受けて乗客も激減し、4月から6月期の営業収支は前年比42%減、最終損益は39億円の赤字で、最終的に配当金が得られるかどうか不明で



「コロナ対策優先に、大阪府廃止」「都」構想の住民投票は「きつな」断念を、代表委員長の山中智子市議が、大阪府議会開会中

住民投票なぜ再び

松井市長は苦しい言い訳

「大阪都」構想は15年6月の住民投票で否決されています。なぜ一度目のか、松井市長は「バーションアップした」と苦しい言い訳に終始しています。

しかし、松井市長が「価格（約241億円。維持費は特別区、府計年約30億円）になります。また、今の無駄です。しかも、三つの特別区の1500人もの職員が中之島庁舎に同居。新淀川区の職員は8割は区域外の中之島庁舎にいることとなります。区域内に庁舎のない白旗は離島だけ。自治体の体をなしていない。『自主財源も乏しい。用途地域指定など最小限の街づくりの権限すらない。区域の中に庁舎もない。半前と言わずしてなんと言ったのか、大阪府廃止・特別区設置は市民にとって『百害あって一利なし』。コロナ対策を最優先するべき（山中智子）です。

にもありません。山中智子市議は代表質疑で「今日、コロナ禍の下、費用が削減され、収入が初見積も以上増えることなどあり得ない」と考えているのが当然で、過大見込みで市民を欺くことはすべきではない」と批判しています。